

会長就任のご挨拶

社団法人 日本金属学会第61代会長 宮崎 修一

このたび、皆様方からご推挙いただき、日本金属学会の会長に就任することになりました。大変光栄に存じますが、本会の歴史と伝統を考えますと、責任の重大さを痛感すると共に身の引き締まる思いであります。原信義、津崎兼彰、掛下知行の各副会長をはじめとして、梶原義雅専務理事、理事、評議員、委員、会員ならびに事務局の皆様のお力をお借りして、材料分野の発展のために微力ながら全力を尽くす所存です。皆様のご支援とご鞭撻のほどお願い申し上げます。



本会は『金属に関する理論ならびに工業の進歩発達をはかること』を目的として、1937年に本多光太郎先生のご提唱により創立され、金属材料の研究成果を世界の先進レベルで発信する学会となっています。さらに、急速に進展する時代の要請にともない近年は金属のみならず、電子材料、磁気材料、超伝導材料、セラミックス等を含む材料工学の研究成果発信の場となっております。今年度は本会の75周年を迎える節目になり、これまでの本会の活動と貢献を取りまとめた75周年史の刊行を予定しています。これらの成果を基に、現役会員各位がご研鑽を積まれることで本会から材料工学の研究成果を世界に発信し続けて頂けるよう期待しております。

以下に本年度の主な活動について述べます。落合庄治郎前会長のもとで鋭意進めてこられた施策の成果を踏まえて、さらに本会の活動を推進していく所存です。

○公益社団法人に向けて

公益法人制度改革関連法令が2006年6月に公布され、2008年12月に本会は特例民法法人に移行し、これまでに本会の定款、細則および諸規程を見直すとともに、すべての事業の公益目的事業化および財政における収支相償等移行認定に向けて対策を講じてまいりました。本年7月末頃に公益社団法人への移行認定申請を行い、2013年3月1日に現法人の解散と新法人の設立を予定して進めております。公益社団法人になりますと、民による公益の増進を目指すことを主務として、公益目的事業の推進にこれまで以上に力を注ぐこととなります。

○情報発信源としての学術論文誌

学術論文誌の評価は、本会の評価に直結します。2001年から欧文誌 Materials Transactions は材料系学協会の共同刊行となり、掲載論文数の顕著な増加は大変心強く思います。しかし、国際誌として高い評価を得なければ、研究者の支持が得られず、研究業績に繋がる高いレベルの論文の投稿を期待できません。対策のひとつとして欧文誌のインパクトファクター向上のために、本年1月から刊行後1年経過した論文はフリーアクセスができるようにしました。電子投稿および査読の作業が容易なシステムへの改良等工夫を重ねて、魅力あるレベルの高い雑誌にしていく必要があります。また科学技術振興機構が運営する J-STAGE が本年5月からシステムを一新し J-STAGE3 としてリリースされますのでユーザーインターフェイスや機能面等で利便性の向上が期待されます。本会も欧文誌の公開流通性を高め、レベルの高い論文を収録し、高い評価が得られるよう努力します。

○講演大会の活性化

春秋の講演大会の充実も、本会の研究情報発信の基本です。ここで発表される講演の質と量が、本会会員の研究成果の源になります。昨年度、講演大会の活性化と運営の簡素化を目的として、秋期大会で各種の試行を実施しました。沖縄での初開催、コンベンションセンターの利用、セッションの大括り化、講演概要のDVD化、前大会から導入の参加登録システム等の工夫で、歴代2位の発表件数1497件になりました。前年度秋期大会との比較では約17%増です。試行結果を精査して、講演大会の企画と運営にさらに工夫を重ね、講演大会の活性化を図ります。

○国内外学協会との連携と国際活動

国内においては、日本鉄鋼協会との連携を根幹とし、材料学協会との連携では材料連合協議会、材料戦略委員会、欧文誌共同編集委員会等の活動をさらに強化してまいります。2国間交流としては、大韓金属・材料学会(KIM)とのKIM/JIM Joint Symposium開催とThe Minerals, Metals & Materials Society(TMS)との若手研究者(Young Leader)の交換派遣を継続し、さらに中国金属学会(CSM)との交流も進めます。材料分野の国際連携組織であるIOMMMSとの連携事業として、材料啓発活動に貢献した学生を顕彰するWorld Materials Day Awardも継続いたします。環太平洋地区での連携として、2013年8月にハワイで開催予定のTMS主催のPRICM8に共催参加し、2016年のPRICM9は本会が京都で主催する予定です。また、本会主催の国際会議としてJIMIS11(Creep2012)を本年5月に京都で開催します。これらの国際会議等を通じて国際連携を深めていきます。

○社会における材料の認識向上

若い世代、とりわけ中高生に、材料研究者が学問および社会に果たしてきた成果とその魅力を伝えると共に、材料に関わることで社会に貢献できるという夢を持たせることも重要です。本会の名誉員であり昨年度ノーベル化学賞を準結晶の発見で受賞されたDan Shechtman教授は、金属学を修めた研究者であり、金属研究がノーベル賞に繋がることを実証された意義は大変大きいものがあります。金属学は材料研究の基礎であり、新たな材料の学問分野を開拓し、多くの新規構造・機能材料の発見・開発を通じて、構造物、機械、輸送装置、エネルギー関連施設、各種プラント、電子機器、家電製品、医療機器等の開発を可能とし、社会に貢献していることを伝えることも必要です。中高生を対象とした冊子やパンフレットの刊行やウェブ上での情報提供により、金属学を基礎にした材料工学のおもしろさ、重要性、産業発展と生活向上への貢献等を伝える努力をします。

○材料戦略活動の推進

総合科学技術会議において、2011～2015年度の5か年間に、政府投資規模が25兆円の第4期科学技術基本計画が推進されております。将来にわたる持続的な成長と社会の発展の実現のために、「グリーンイノベーション」と「ライフイノベーション」および「震災からの復興、再生の実現」を主要な柱として、全ての科学技術分野からの貢献が期待されています。これに材料工学分野から参画するための方策を、材料系学協会連携の材料戦略委員会で対応していますが、今年度から2年間本会が世話学会となります。さらに積極的に取り組み、材料分野の研究開発を通じてわが国の科学技術と産業の発展に貢献したいと思っております。また、研究活動の基盤的財政支援である科学研究費補助金制度は、2013年度の「系・分野・分科・細目表」大改正が確定しました。従来の「材料工学分科」の再編された細目に加えて、新設の総合理工分野ナノ・マイクロ科学分科に「ナノ材料工学」細目が新設されましたので、ご応募下さるようお願いいたします。

これらの活動により、本会の事業が益々盛んになり、材料研究を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。会員各位ならびに事務局のご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2012年4月25日